

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：鳥取県
農業委員会名：伯耆町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	町公式ホームページ及び農業委員会事務局掲示板に掲載
改善措置	伯耆町ケーブルテレビ及び防災行政無線により周知
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約7日間
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	町公式ホームページに掲載、農業委員会事務局に備え付け
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22件、うち許可 22件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時における書類確認。担当区域の農業委員及び事務局職員の現地確認の実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農業委員へ議案書の事前送付により審議案件の事前確認を行い、総会では事務局職員及び担当区域の農業委員が説明を行い、全体で審議			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	22件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	総会で農業委員から指摘された留意事項を申請者へ伝える			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、町公式ホームページに掲載している			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時における書類確認。担当区域の農業委員及び事務局職員の現地確認の実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農業委員へ議案書の事前送付により審議案件の事前確認を行い、総会では事務局職員及び担当区域の農業委員が説明を行い、全体で審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、町公式ホームページに掲載している			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		5法人
	うち報告書提出農業生産法人数		5法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	694件	公表時期 平成27年4月
		情報の提供方法: 町ホームページへ掲載		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	325件	取りまとめ時期 平成27年3月
		情報の提供方法: 町ホームページへ掲載		
	是正措置	—		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,206ha	整備方法 電算処理システムによる
		データ更新: 利用状況調査結果、相続などの届出、農地法の許可、利用権設定等、その他補足調査を実施し随時更新		
	是正措置	—		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 206ha	24. 1ha	1. 9%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導が必要		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5. 0ha	0. 4ha	8%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～11月	25人	12月～3月
	調査方法	町内の全農地に対して農用地利用状況調査を行い、遊休農地を把握する		
遊休農地への指導		調査内容に基づき、12月から土地所有者に口頭指導の実施		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～11月	25人	12月～3月
	調査方法	町内の全農地に対して農用地利用状況調査を行い、遊休農地を把握する		
	遊休農地への指導	調査内容に基づき、12月から土地所有者に口頭指導の実施		
	遊休農地である旨の通知	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
その他の取組状況	農業委員により、担当区域内の農地管理状況の監視・確認の実施			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できなかったが、遊休農地の所有者への指導が確実に実行されており、目標としては妥当
活動に対する評価の案	遊休農地の所有者への指導により解消が進みつつあり、今後も農地の有効利用が図られるよう徹底する

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	1,382戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	120戸	42経営	3法人	0団体
	農業生産法人数	5法人			
課 題	集落の課題及び将来の営農計画を把握し、実態に適した指導等を行うことが必要				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	1経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	50%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	担い手への優先的な農地集積を進める		
活動実績	新規就農者へ申請案内を実施した		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	対象者への声掛け等が結果に表れ、目標は妥当		
活動に対する評価の案	今後も継続して実施が必要		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 206ha	340ha	28. 1%
課 題	利用権設定による農地の流動化は年々増加している。しかし、担い手が限られるため集積した農地が分散しており、作業の効率化が図られていない		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10. 0ha	7. 5ha	75%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸し手及び借り手の意向調査を行い、希望者への利用調整を行う
活動実績	担当地域の農業委員により、利用調整が図られた

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当な目標であった
活動に対する評価の案	制度周知を行い、農地の流動化が円滑に実施される活動を行うことが必要

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 206ha	0ha	0%
課 題	違反転用を行わせないために周知を行うとともに、農業委員による担当区域内農地の確認を行う		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	町報等での啓発及び、農業委員の農地パトロールの実施
活動実績	町報等での啓発及び、農業委員の農地パトロールを行った。継続して違反転用を行わせない活動を行う

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は発生防止及び早期発見・指導が重要であり、妥当と考える
活動に対する評価の案	農業委員による担当区域の農地パトロールは随時行うため、機敏な対応が可能である

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。